

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	12,305	支払手形	1,123
受取手形	2,086	買掛金	50,993
売掛金	158,350	電子記録債務	19,247
商品製品	32,842	短期借入金	79,204
原材料	559	1年内返済予定長期借入金	50,293
仕掛品	219	コマーシャルペーパー	10,000
貯蔵品	1,519	未払金	41,506
短期貸付金	57,290	未払費用	12,396
未収入金	16,280	未払法人税等	4,623
繰延税金資産	7,401	前受金	2,336
その他	3,012	賞与引当金	10,918
貸倒引当金	△8,211	役員賞与引当金	182
流動資産合計	283,656	その他	6,046
II 固定資産		流動負債合計	288,871
1 有形固定資産		II 固定負債	
建物	51,627	長期借入金	24,225
構築物	2,140	繰延税金負債	5,705
機械装置	3,330	退職給付引当金	433
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	329
レンタル機械	24,501	資産除去債務	2,025
工具器具備品	10,125	その他	4,843
土地	29,031	固定負債合計	37,563
建設仮勘定	3,379	負債合計	326,434
有形固定資産合計	124,137		
2 無形固定資産		(純資産の部)	
特許権	53	I 株主資本	
借地権	247	1 資本金	20,000
ソフトウェア	17,131	2 利益剰余金	
ソフトウェア仮勘定	3,752	(1) 利益準備金	5,000
施設利用権	386	(2) その他利益剰余金	
その他	1	別途積立金	209,600
無形固定資産合計	21,573	繰越利益剰余金	109,173
3 投資その他の資産		利益剰余金合計	323,773
投資有価証券	4,334	株主資本合計	343,773
関係会社株式・出資金	142,968	II 評価・換算差額等	
長期貸付金	65,743	1 その他有価証券評価差額金	1,460
長期前払費用	9,540	2 繰延ヘッジ損益	△64
前払年金費用	27,741	評価・換算差額等合計	1,396
差入保証金	4,578	純資産合計	345,170
その他	1,640		
貸倒引当金	△14,310		
投資その他の資産合計	242,236		
固定資産合計	387,948		
資産合計	671,605	負債・純資産合計	671,605

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成 28年 4月 1日 から〕
〔平成 29年 3月 31日 まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
I 売 上 高		724,162
II 売 上 原 価		524,684
売上総利益		199,477
III 販売費及び一般管理費		187,774
営業利益		11,702
IV 営業外収益		
受取利息	2,816	
受取配当金	25,516	
固定資産賃貸料	3,418	
その他	1,411	33,163
V 営業外費用		
支払利息	2,876	
機械解体廃棄作業費	662	
回収品等処理手数料	1,058	
為替差損	957	
固定資産賃貸費用	3,418	
その他	254	9,227
経常利益		35,638
VI 特別利益		
固定資産売却益	445	445
税引前当期純利益		36,083
法人税、住民税及び事業税	2,078	
法人税等調整額	△1,276	802
当期純利益		35,281

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの-----市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの-----移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間(3年以内)に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるために設定しております。

従業員については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過するため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌年度から費用処理しております。執行役員については、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同内規は平成21年度に廃止されており、新規の引当は行っておらず、執行役員の退職に伴う取り崩しのみとなっております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月22日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、同定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象

通常の営業活動における外貨建債権、外貨建債務の予定取引

(ハ) ヘッジ方針

事業活動および財務活動にともなう為替相場の変動を回避する目的で、社内規程に従って財務担当役員の承認を得て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

従来、当社は建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）及びレンタル機械を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、製品競争力強化のために、複数の製品群に対して1つのプラットフォームを使用する「グローバルプラットフォーム」を当事業年度より本格導入したことによるものであります。その結果、複数の製品群に対する生産設備が共通化され、製造設備を長期安定的に使用することが可能

になり、将来の経済的便益の予測消費パターンが平準化されると予測されることから、定額法が消費パターンをより適切に反映した方法であると判断したものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益が1,866百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,536百万円増加しています。

3. 誤謬の訂正に関する注記

当社が前事業年度において計上した貸倒引当金の見積に誤りがあり、22,117百万円の計上不足となっていました。

当事業年度において誤謬の訂正を行い、当該誤謬の訂正による累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映させております。

この結果、利益剰余金の期首残高は22,117百万円減少しております。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 348,044百万円

(2)保証債務等

保証債務

次のとおり銀行借入などに対する保証を行っております。

被保証者	保証内容	保証金額
従業員	住宅融資	百万円 2,548
Xerox International Partners	製造者責任リスク保証	2,243
その他	その他	5
計		4,796

(3)関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	172,435百万円
長期金銭債権	65,505百万円
短期金銭債務	161,320百万円
長期金銭債務	22,225百万円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、賞与引当金、未払費用であり、評価性引当額は9,201百万円であります。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 [被所有] 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士フイルムホールディングス㈱	[75]	資金の借入	資金の返済	26,300	1年内返済予定長期借入金	47,393
			役員の兼務	利息の支払	492	長期借入金	22,225
その他の関係会社の親会社	Xerox Corporation	[25] ※間接所有	商品製品等の販売	商品製品等の販売	21,172	売掛金	6,627

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 商品製品等の販売については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 [被所有] 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	富士ゼロックス東京㈱	100	商品製品等の販売	商品製品等の売上	49,687	売掛金	11,416
子会社	富士ゼロックスマニュファクチュアリング㈱	100	商品製品等の仕入	原材料等仕入	60,367	買掛金	6,130
			資金の借入	資金の借入	3,103	短期借入金	12,180
子会社	Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.	100	商品製品等の販売	商品製品等の売上	90,322	売掛金	9,616
			資金の貸付	利息の受取	126	短期貸付金	30,000
子会社	Fuji Xerox Australia Pty Limited	100 (100)	資金の貸付	利息の受取	1,709	短期貸付金	13,305
				資金の貸付	10,242	長期貸付金	45,237
子会社	Fuji Xerox New Zealand Ltd.	100 (100)	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	8,156
				利息の受取	769	長期貸付金	14,117
子会社	Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	100 (10)	商品製品等の仕入	原材料等仕入	138,398	買掛金	15,103
子会社	FX Global Supply Solutions Inc.	100 (100)	商品製品等の販売	商品製品等の売上	60,634	売掛金	17,305

関連会社	Xerox International Partners	49 (49)	商品製品等の販売	商品製品等の売上 債務保証	26,544 2,243	売掛金	4,931
その他	XC Global Trading B.V.	0	商品製品等の販売	商品製品等の売上	58,688	売掛金	11,760

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 各社への商品製品等の販売、購入及び輸入については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。
- (注4) 議決権に対する所有割合欄の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。
- (注5) 資金の借入及び貸付の取引金額には、当期における借入金額と返済金額、貸付金額と返済金額の純額を表示しております。
- (注6) 債務保証につきましては、Xerox International Partners社の販売事業者としての債務履行責任を当社が保証するものです。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 8,629円26銭

(2) 1株当たり当期純利益 882円04銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	35,281百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	35,281百万円
普通株式の期中平均株式数	40,000千株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。